

## 第2回 新市まちづくり計画検討小委員会会議次第

と き 平成16年1月29日(木) 午後3時～

ところ 西脇市生涯学習まちづくりセンター

### 1 開会

### 2 委員長あいさつ

### 3 会議録署名委員の指名

### 4 議事

都市像と将来像について（前回協議会より）

合併の必要性と効果について

住民意向調査の結果概要について

両市町の現状・主要課題について

新市の将来像・基本理念について

### 5 次回の議題等について（予定）

新市の主要課題について（確認）

新市の将来像・基本理念について

新市将来構想の協議会報告について

新市まちづくりの基本方針について

### 6 その他

次回の開催日程

日時 平成16年2月 日（ ）

場所 西脇市生涯学習まちづくりセンター

その他

### 7 閉会

## 合併の必要性と効果

### 合併の必要性

#### 地方分権時代への対応

「住民に身近な行政は市町村で」という考え方のもとに、地方分権が進められています。そのため、これまで国や県の責任であった権限を譲り受けることで自己決定権を拡充し、住民が望む専門的かつ高度なサービスを、これまで以上に提供できる力をつける必要があります。両市町においても、住民にもっとも身近な総合行政体として、十分な役割を担えるように体質の強化を図ることが求められています。

#### 少子高齢化への取り組み

全国的に少子高齢化が進展しており、2005年以降は日本の人口が減少していくことが見込まれています。両市町においても例外ではなく、全体人口に占める高齢化率が20.6%（平成12年国勢調査）と、兵庫県全体の高齢化率よりも高く、今後もいっそう高齢化が進展していくことが予想されます。また、少子高齢化の進展にともなう生産年齢人口の減少は、地域の経済活動やコミュニティの活力を低下させる要因となるとともに、保健・福祉・医療に対する行政需要を増大させていくものと考えられます。

そのため、子育て支援や医療体制の充実、多様な健康・福祉サービスなどを行うことができる体制を整備し、快適で住みやすい魅力あるまちづくりが求められています。

#### 住民生活の質的变化への対応

職業の多様化をはじめ、ゆとりや潤いのあるライフスタイルの実現等、人々の価値観は「もの」の豊かさから、「こころ」の豊かさへと変化してきています。また、現在の行政区域が定められて半世紀以上が経ち、開発による市街地の拡大や交通の発展により生活圏の広域化が著しく進んできました。両市町は、県下最長の加古川が貫流し、地理的にも連たんしているため、国道175号やJR加古川線などの広域交通網が発達し、通勤・通学、買物をはじめ、経済活動や医療・福祉など広い分野にわたり、従来の行政区域を越えた一体的な生活圏を成しています。これら住民の価値観の変容にともなう行政需要の多様化、生活圏の広域化に対応していくため、行財政運営の効率化を図りながら、行政区域を越えた広域的な観点から総合的にまちづくりを進めていくことが必要です。

#### 共通する地域課題への対応

両市町では、経済のグローバル化、産業構造のボーダレス化といった経済環境の変化により、低迷する地場産業をはじめとする地域経済の振興、また一般国道175号西脇北バイパス、県道黒田庄滝野線バイパスの整備、JR加古川線の電化・利用促進などの共通する課題を抱えています。今後、整備された交通網の利便性を生かした交流人口の増加、地域経済の活性化への取り組みをはじめ、両市町に共通するさまざまな課題に柔軟かつ効果的に対応するため、一体的な行政を展開することが有効な手段です。

## “豊かなまちづくり”が可能になる

これからは、『都市間競争』よりも、地域の中で調和を図りながら、個の自立性を発揮していく『都市間連携』が重要であり、合併により両市町の個性（強み）を生かし、魅力あるまちづくりを進めていかなければなりません。

西脇市は、戦後の織物産業の興隆を背景に、播磨内陸地域でもっとも早く市制を施行し、地域の拠点都市として発展してきました。また、一定の商業集積を有するとともに、文化・体育施設等の高度な都市機能を備えています。一方、黒田庄町は、町のほぼ中央を流れる加古川沿いに田園や里山が広がっており、これらの豊かな自然環境を生かした都市との交流機能を備えた施設を持っています。

両市町においても、これらお互いの特色を生かし、多面的な「顔」と「強み」を持つ魅力あふれるまちづくりに努めていくことが必要です。

## 行財政基盤の強化

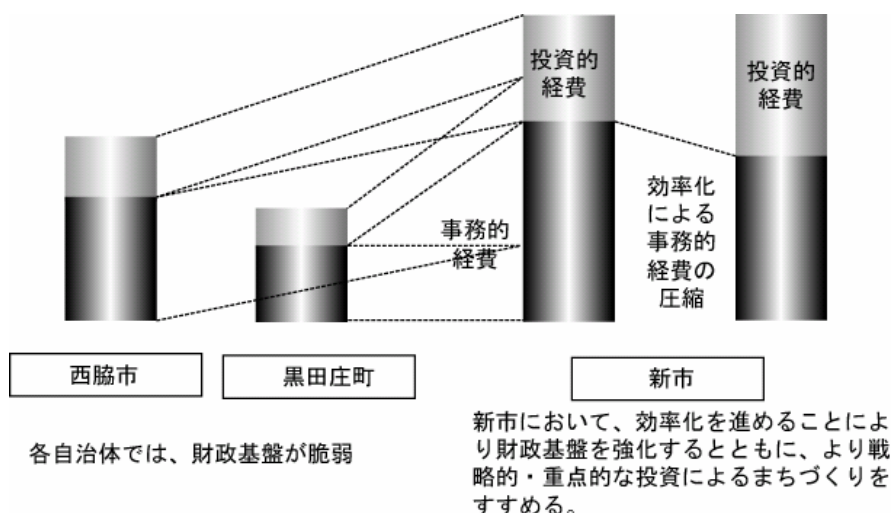
平成 14 年度末では、国・地方をあわせた債務残高は約 700 兆円近くに達しており、国、地方ともに財政状況は極めて厳しい状況にあります。両市町においても、財源の多くを国や県に依存しており、財政状態は楽観視できるものではありません。今後、国は地方財政制度の見直しを検討し始めていることから、地方交付税等の依存財源が減少することは必至であり、抜本的な行財政運営の効率化による基盤強化が急務となっています。

## 合併の効果

### 地方分権化への対応

<< 財政基盤の強化とメリハリのある重点的な投資によるまちづくり >>

行政需要の増大とともに国及び地方の財政状況が悪化するなか、地方への「権限と財源の委譲」が活発に議論され、地方分権化の動きが急速に進んでいます。合併することによって、自立した自治体として地域独自のまちづくりをすすめていくためのまとまった財源を確保するとともに、健全な財政運営を図りながら、戦略的・重点的な投資によってメリハリのある施策を展開し、個性ある地域経営を行っていくことができます。



### 行政サービスの高度化・多様化

合併により、職員の効果的な配置や公共施設の機能の充実などが進められ、住民の多様化・高度化するニーズに対応できる体制が整えられます。特に医療、福祉分野などでは、専門的な職員を配備するとともに、高次な機能を有する施設を整備することで、今後想定される少子高齢化社会への対応が求められています。

### 広域的視点にたったまちづくり

<< スケールメリットを生かしたまちづくり >>

行政サービスの中には、小さな区域で考えるよりも、広域的な観点から行う方が効果的に住民に提供できるサービスがあります。西脇市・黒田庄町の両市町においても、消防やごみ処理業務など広域的な行政事務において一体的に取り組んでいます。新市では、合併によるスケールメリットを生かして、「限られた財源の中で最大限のサービス」を提供していくことができます。

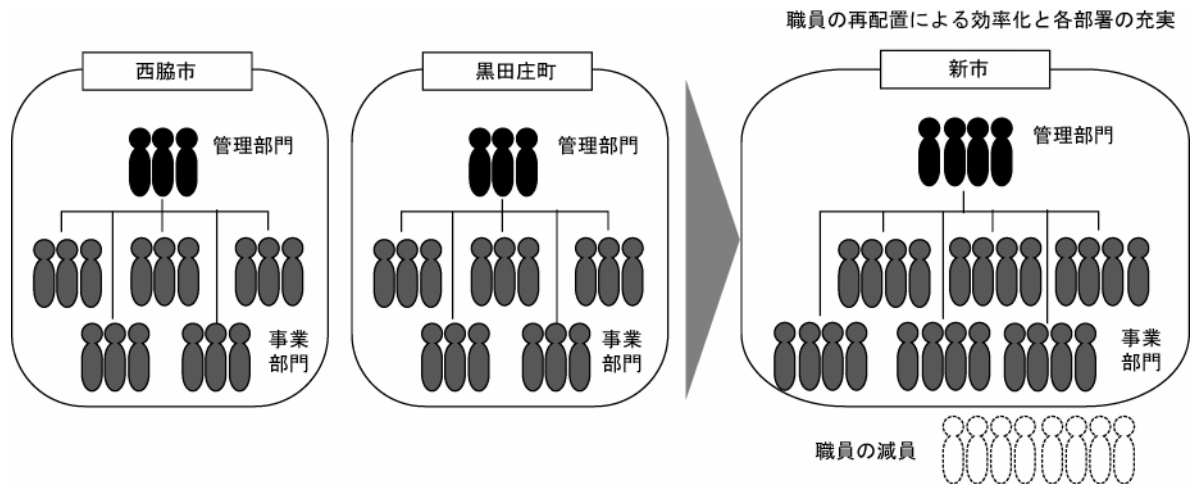
また、両市町の豊かな資源を共有し、個性あるまちづくりを進めていくことが可能となります。「強み」は相乗効果で魅力を高め、「弱み」は補いあうことで、まちの魅力を向上させていくことが期待できます。

## 行財政の効率化

### << 職員、特別職、議員等の効率配置、減員 >>

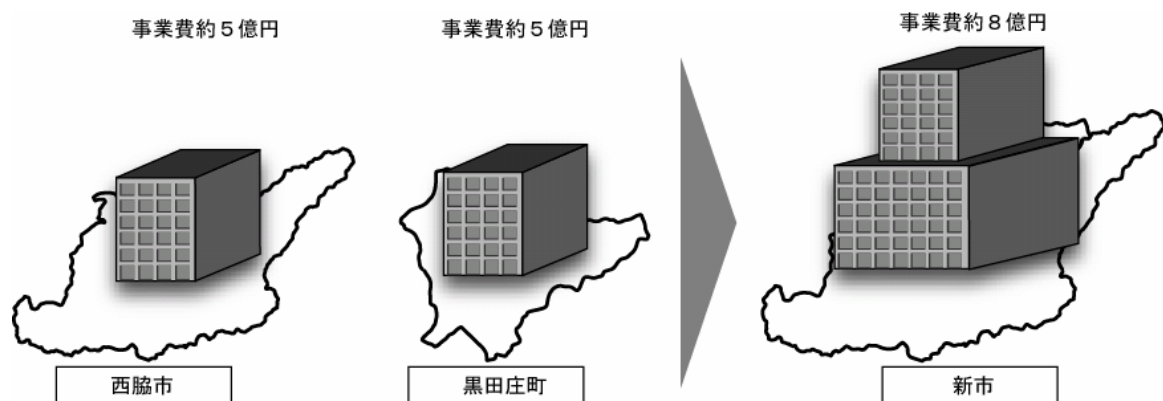
職員の効率的・効果的な再配置を行うことにより、総務・企画などの管理部門を統合することで職員の削減が可能となります。また、事業部門の充実により、専門性を要する部門や広域化に対応するための部門など、新たなサービスを提供するための人員整備を行うことが可能となります。全体としては、「小さな行政体」をめざし、スリム化を一層進めていきます。

また、特別職、議員、各種委員等も、新市において適正な定員を定め、効率的な運営を行っていきます。



### << 公共施設の効率的配置と相互利用 >>

今までは両市町が公共施設を独自に整備をしていましたが、近隣の市町で機能が類似する施設整備が行われるなど、効率的な整備は困難でした。合併により、既存の施設を相互利用するなど、有効的に活用できるとともに、適正な規模に応じた整備及び配置計画が可能となり、個々の市町で整備するよりも、より一層機能が充実した施設の整備を図ることができます。



各自治体では、近隣で同様の施設を整備

新市では、規模に応じた機能の充実した施設を整備。事業費も同じ物を2つ創るよりは、コストを抑えられる。

## 両市町の現状と課題

各種統計等から西脇市と黒田庄町の現状を踏まえて、考えられる課題と取り組みについて以下のように整理しました。

項目	現 状	考えられる課題・取り組み	
基本指標	位置・地勢	兵庫県のほぼ中央に位置 阪神圏から約60～70km（60～90分圏内） 豊かな自然環境（加古川・里山）、温暖な気候	・「強み」を活かす 阪神圏からのアクセスが容易 都市と近接した自然豊かな地域
	広域交通系	南北広域幹線道路である国道175号、427号が走る 中国自動車道（滝野社IC）が近接 JR加古川線（加古川～谷川） （移動需要の高い地域へのアクセスが悪い）	・南北幹線の一層の整備（西脇北バイパス整備） ・東西幹線がない ・鉄道の利便性の向上（電化・高速化、本数増加）
	人口・世帯	人口は現状維持から、緩やかな減少 （西脇市の南に隣接する小野市、滝野町、社町では増加傾向にある） 世帯数増加 核家族化の進行	・定住人口の維持（特に生産年齢人口） 転出先に近隣市町（車で30分圏内）が多いことから、人口流出を抑制する施策が必要 ・少子化の歯止め、福祉施策の充実 （生産年齢人口の流出抑制が、結果的に少子化の抑制につながる）
	年代別人口	少子、高齢化の進行（県平均以上）	
	人口動態	自然増減は、少子高齢化により増加から減少傾向 社会増減は減少（転出超過） 転出先は、県内7割 （神戸市、小野市、滝野町、社町が多い）	
	流入人口	流入人口が流出人口より多い（両市町全体・西脇市） 近年、西脇市の昼間人口の流入超過幅が縮小傾向	・拠点性の維持に向けた取組
経済指標	就業者人口	第1次産業の就業人口が著しく低い（特に西脇市） 第2次産業人口も減少し、第3次産業就業者が増加（全国的傾向と同じ）	・安定した就労機会の提供 経済状況に左右されにくい仕組みづくり （コミュニティビジネスの活用など） 今後増加する高齢者の活用（生きがい支援）
	商業	商店数、従業者数は増加傾向 商圈調査でも西脇市が近隣（特に多可郡）の購買地となっている 西脇市の年間商業販売額は、広域市町圏域内でも最も多い 年間販売額は減少傾向にある	・商業基盤の拠点性の維持、再生に向けた取組 （西脇市総合計画）
	工業	1事業所あたりの従業者数は増加、製造品出荷額は増減を繰り返している 事業所の半数以上が繊維工業、繊維製造業関係 出荷額は、電気関係（西脇市誘致企業）が多い 事業所数は減少傾向 広域市町圏内では、製造品出荷額の割合が低い	・地場産業である播州織の従業者数が多いことから、地場産業の振興への取組が継続して必要 ・地場産業とリンクしたコミュニティビジネスの導入 ・新規産業・企業誘致の導入に向けた取組 工場適地が少ない、調整区域の活用 （西脇市総合計画）

項目		現 状	考えられる課題・取り組み
経済指標	農 林 業	黒田庄町では、ほ場整備終了。循環型農業に対する取組が重点政策 特産品としてブランド肥育牛「黒田庄牛」 農家数、従事者、耕地面積すべて減少傾向にある 農業・林業従事者の高齢化 農業粗生産額については、…（減少傾向？）	・循環型農業の推進・農業振興 （黒田庄町総合計画） 地産地消、農作物のブランド化 ・農地保全対策（経営効率化・後継者育成・コミュニティビジネスの活用） ・適正に管理された森林の育成（防災面）
	観 光	観光客は増加傾向（日帰り客が全体の約9割） 北はりまハイランド構想、北はりま田園空間博物館計画の推進 自然豊かな環境、観光資源（へそ公園・東はりま日時計公園など）の点在	・都市圏から容易なアクセス（交通基盤も整備中） ・近隣市町と連携したイベント・広域ルートの設定 ・経済的効果を高める取組（滞在時間の延長等）
生活基盤指標	土 地 利 用	西脇市では、建物が密集する市街地が形成 黒田庄町では、西脇市と比較して田畑の土地利用が多い 山林が多く、平坦地が少ない	・計画的な土地利用の推進 （都市機能再生・田園環境保全等） ・都市計画法の弾力運用による土地利用の自由度向上
	公 共 交 通	【鉄道＝加古川線】 現在電化工事中、所要時間の短縮が見込まれる 利便性が低い（運行本数が少ない、都市圏へのアクセスが悪い） 【路線バス】 大阪・神戸方面の直通バスが西脇市から運行 西脇市内はコミュニティバスが運行 多可郡など西脇から周辺部への運行本数が少ない 黒田庄町内にはバス路線がない	・需要の高い都市圏への鉄道・バスの充実 （特に加古川電化完成後の利便性の向上） ・コミバスの体系見直し（運営方法・路線） ・地域内交通については、自動車保有台数が高い中、必要な路線の維持・設定に向けて、総合的な交通体系計画の策定が必要
	道 路	市町道の舗装率・改良率とも県平均以上 （両市町全体・西脇市） 黒田庄町の改良率は県平均以下 （マイナス10%程度）	・整備率・改良率の向上（重点投資路線の選別） ・幹線道路のネットワーク化の確立、連動した生活道路網の整備（優先順位の決定）
	上 下 水 道	上水道の整備はほぼ終了 黒田庄町の下水道整備はほぼ終了 西脇市は現在約7割の整備（県平均より低い）、整備進行中	・下水道の整備推進 （西脇市総合計画） ・下水道接続世帯の増加に向けた取組
	医 療 施 設	病院は2箇所、病床数は375床 地域の中核病院となる市立西脇病院があり、施設の充実に向け整備中 人口あたりの医師数は、若干下回るが県平均程度	・市立西脇病院の建設（医療施設の充実）
	福 祉 施 設	老人福祉・児童福祉ともに、施設面では一定の水準を越え、充実している 西脇市では、保育所の定員超過が生じている	・広域対応を含めた不足施設の検討 ・地域ニーズの把握・ソフトの検討 （充実・見直し）
	学 校 教 育 施 設	幼稚園・小学校・中学校ともに、1校あたりの児童・生徒数は、県平均以下 両市町の1学校あたりの児童・生徒数には差があるが、1学級あたりの児童・生徒数には差があまりない	・施設数には現在のところ問題はないと考えられるが施設自体が老朽化しているため、今後の整備に向けた検討が必要

項目		現 状	考えられる課題・取り組み
生活 基盤 指標	社会 教育 施設	<p>西脇市には、文化・スポーツ施設は充実 児童館がない（県内都市では、5都市のみ） 西脇市の図書館機能（蔵書数・利用登録数）が近隣 都市より低い 黒田庄町には、文化・スポーツ施設が少ない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の質的向上</li> <li>老朽化による改築・統廃合、運営方法の検討</li> <li>施設の相互利用が可能</li> </ul>
	歳 入	<p>不況等の影響で自主財源である地方税収入が減少傾 向にある 歳入の約45%を依存財源が占め、約25%が地方交 付税である 類似団体と比較して、人口1人あたりの地方税収入 が少なく、逆に地方交付税収入が多い</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳入全体が減少傾向にあるため、歳入に見合う歳 出の削減を行う必要がある</li> <li>事務事業の優先度を明確にし、適切な事業選択と 重点配分を行う必要がある</li> <li>今後、経費の増加が見込まれる補助費（一般会計 負担金である国保事業、下水道事業、病院建設事 業等）を過少に見積もることなく、財政運営を 行っていく必要がある</li> </ul>
歳 出	<p>類似団体と比較して、人口1人あたりの人件費が低い （ただし、一部事務組合で実施している業務がある ので、一概に人件費が低いとはいえない） 公債費、扶助費、補助費の支出割合が増加傾向にあ る 投資的経費の割合は、類似団体とほぼ同額 （13年度のみ少ない）</p>		
財政 指 標	<p>財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、妥当とさ れる範囲（都市75%以下、郡部70%以下）を上 回っており、財政の硬直化が伺える 公債費負担比率が警戒ラインである15%に近づきつ つある 財政力指数が年々低下してきており、類似団体と比 較しても低い</p>		
基金・ 地方債	<p>類似団体と比較して、人口1人あたりの財政調整基 金額が多い 類似団体と比較して、人口1人あたりの地方債残高 が少ない</p>		
職 員 数	<p>全職員数は、人口千人あたりの職員数で見ると、県 下都市平均を大きく上回っている 普通会計部門職員数は、人口千人あたりの職員数で みると、県下都市平均を下回っている 一般行政職員数は、人口千人あたりの職員数でみる と、県下都市とほぼ同じ水準である</p>		



## 両市町の総合計画

	西 脇 市	黒 田 庄 町	キーワード
	<b>第3次西脇市総合計画</b> (平成11年度～平成20年度)	<b>黒田庄町第3次長期総合計画 後期基本計画</b> (平成16年～平成22年)	
まちの特性		(前期計画より) 加古川と水辺 豊かな緑と生き物たち 荘園のまち 織物と釣針 未来を開く新しい取り組み	
主要課題	安心と生きがいのある健康福祉社会の形成 魅力あるまちの顔づくり 市民主体の地域づくり 自然と調和する快適な都市環境づくり 活力ある地域経済の再構築 交流時代における中核都市としての拠点性の確保 時代に対応する柔軟な行財政システムづくり	(前期計画より) 高齢・少子社会への備え 生活の「質」の向上 新しい産業、文化の創造 交流機能の強化 快適でさわやかな環境の保全と創造 災害と危機への備え 主体的なまちづくり体制の確立	少子・高齢化への対応 環境の保全と創造、環境との共生 住民主体のまちづくりの推進 産業創造、地域経済の活性化 安全・安心のまちづくり 交流における拠点性 効果的な行財政システムの構築
将来像	<b>ふれあいと安心の人間都市 西脇</b>	<b>水と緑、豊かな土に育まれる 黒田庄</b>	
基本理念	<b>「西脇 ふれあいと安心のまちづくりネットワーク」</b>	<b>【基本構想の目標】</b> 地域の主体性と自立性の確保 地域の環境・資源を活用した田園環境づくり 循環型社会構築の土台づくり  <b>【計画推進の方法】</b> 地域別まちづくり計画の推進 黒田庄町まちづくり基本条例による推進 効率的、合理的な行財政運営	ふれあい 安心 自然、水、緑、土 ネットワーク 主体性、自立性 環境、資源 田園 循環型社会
施策の大綱	支えあうふれあいのまちづくり こころ豊かな生活・文化のまちづくり 暮らしと産業の調和するまちづくり 自然にやさしい安全・快適なまちづくり 市民との協働によるまちづくり	ひとづくり 子どもからお年寄りまで互いに育てあえるまち ものづくり 人にやさしく自然にあわせたまち イメージづくり 自分たちのまちを誇りに思えるまち	健康・福祉 安心・安全、快適 人づくり 生活・文化 産業 自然・環境 市民・協働 観光

## 新市の主要課題について

両市町の現状、関連計画からみる方向性、住民アンケート結果から、新市の主要課題を以下のように考えました。

### 社会潮流（合併の必要性と効果）

地方分権時代への対応  
 少子高齢化への取り組み  
 住民生活の質的变化への対応  
 共通する地域課題への対応  
 豊かなまちづくり  
 行財政基盤の強化

### 地域の現状

都市圏から比較的に近い  
 里山や加古川など豊かな自然環境  
 定住人口が減少傾向  
 少子高齢化が進行  
 流入人口が流出人口を超過  
 地域経済（商・工業）が衰退傾向  
 交流人口（観光客）が増加傾向  
 中心市街地と周辺の農村集落が並立  
 地域内の公共交通基盤は脆弱  
 道路・下水道の整備率が低い地域がある  
 一定の都市的機能（医療・福祉、文化・スポーツ施設）は充実  
 厳しい行財政運営

### 住民意向調査

生活圏の一体性  
 定住意向は7割と高いが、若年層ほど低い傾向にある  
 公共交通や雇用の確保など産業分野への満足度が低く、くらしの安心・安全対策、福祉の充実とともに住民ニーズが高い。  
 将来像は、健康で安心してくらしらせるまち、働く場がたくさんあるまち、安全なまち、が上位  
 行財政効率化と住民負担の低減に対する期待が大きい。  
 住民の負担増、地域間の格差、サービスの低下への不安が大きい。

### 関連計画

#### 第3次西脇市総合計画

「ふれあいと安心の人間都市 西脇」

#### 黒田庄町第3次長期総合計画

「水と緑、豊かな土に育まれる黒田庄」

#### その他関連計画

- ・21世紀兵庫県地域ビジョン
- ・東播磨地域ビジョン
- ・第4次播磨内陸広域市町村圏計画
- ・北はりまハイランド構想

### 新市の主要課題

少子・超高齢化社会における安心・安全な都市の創造  
 快適な定住環境の整備  
 地域産業の振興と地域内経済の循環  
 環境との共生と循環型社会の構築  
 ローカル・ガバナンスの実現  
 効果的な行財政運営

### 1) 少子・超高齢社会における安心・安全な都市の創造

全国的に少子高齢化が急激に進行する中、当地域においても兵庫県平均を上回る高齢化率となっていることから、今後、到来が予想される少子・超高齢社会への対応が急務であるといえます。住民アンケートでも、高齢者福祉や子育て支援の充実を強く求める結果となっています。

また、医療体制の充実や防災・防犯対策の強化を望む声も大きいことから、安心して暮らせるまちが強く望まれていることがうかがえます。

これらのことから、新市においては、子育て支援など安心して子どもを産み育てられる環境の整備や、高齢者が生き活きと暮らせるまちづくりを進め、誰もが安心・安全な都市を創造していくことが求められているといえます。

### 2) 快適な定住環境の整備

当地域の人々の生活行動範囲は、現在の行政区域を越えた広がりをみせています。また、阪神地域などの都市圏が比較的近隣であることから、交通基盤の整備を進めることによって、通勤・通学圏の広がりが予想されます。一方、住民アンケートでは、当地域への定住意向は高くなっているものの、公共交通基盤の整備などが最も強く望まれていることから、居住地として一層の環境整備が求められているといえます。

これらのことから、今後、交通基盤や生活基盤の整備を進め、当地域に快適な定住環境を整えることによって、人々が暮らしやすい居住地域を形成し、自然が豊かな田園居住空間を形成していくことが望まれています。

### 3) 地域産業の振興と地域内経済循環

当地域は、古くから織物や釣針などの地場産業で栄え、現在では東播磨地域の商業拠点としての役割を担っています。また、黒田庄牛などのブランドもあり、当地域固有の産業基盤が形成されているといえます。

しかし、一方では、経済・雇用情勢の厳しさを反映し、産業施策の充実を求める声が大きくなっています。また、若者の定住を促進する施策として、雇用の場の拡大や、商業地などの賑わいの創出が重要課題であると認識されています。

これらのことから、地場産業の振興や地域の特色を活かした新産業の創出によって地域内の経済循環を活発化させていくとともに、より一層商業地としての拠点性を高め、活力ある産業基盤を形成していく必要があると考えます。

#### 4) 環境との共生と循環型社会の構築

地球規模での環境問題が深刻化する中、自然環境の保全と資源循環型の社会の構築は、人類共通の課題として掲げられています。中国山地と加古川に抱かれた当地域は、古くから恵まれた自然環境と共に生活し、多大なる恩恵を受けてきました。これらの自然資源を保全し、後世に継承していくとともに、限られた資源の効果的な活用をすすめ、環境負荷の少ない社会を形成していくことが求められています。

これらのことから、環境に配慮した生活環境の整備や新産業の創出、住民の生活スタイルの転換を図りつつ、人と自然に優しい循環型社会の構築が求められています。

#### 5) ローカル・ガバナンスの実現

今後、地方分権化がすすむ中、従来のガバメント（政府・自治体などが統治すること）から、ガバナンス（行政・民間・住民等の各主体が協働で自治を行うこと）への転換が求められています。今後、新市の限られた財源による行政サービスの提供には、限界があると考えられており、住民のニーズが多様化する中で、「身近なサービスは自分たちで」という意識のもと、自治会やボランティア、NPOなどが積極的にまちづくりの担い手となって福祉や教育、産業、スポーツ・文化活動などの各分野において、きめの細かいサービスを提供していくことが期待されています。

新市においては、行政・住民・企業がそれぞれ自らの役割を認識し積極的に参画することで、よりよい社会を形成するためにローカル・ガバナンス（協働による地域自治）を実現していく仕組みづくりを進める必要があります。

#### 6) 効果的な行財政運営

高まる住民ニーズと少子・超高齢社会の到来、経済状況の厳しさなどから、国や県、地方自治体の財政は硬直化が進み、財政基盤が不安定な状態が続いています。地方分権化が進む中、健全で自立した自治体運営を行うためには、限られた財源で最大限の効果を生み出していかなくてはなりません。

そのためには事務事業の優先度を明確にし、適切な事業選択と重点配分を行うとともに、組織の再編などの抜本的な行財政改革をすすめ、安定した財政基盤のもとで効果的な行財政運営を行っていくことが求められています。

## 主要指標の見通しについて（人口・世帯数）

### 【人 口】

#### 目標年次

主要指標推計の目標年次は、合併後概ね 10 年後（新市まちづくり計画終了年次）とします。

#### 人口見通し

##### 1) 総人口

今回の推計では平成 7 年と平成 12 年の国勢調査による人口の実数値をもとに、コーホート要因法によって将来人口を推計しました。出生率、生残率については、国立社会保障・人口問題研究所による兵庫県の数値を用いています。

その結果、平成 27 年における人口見通しは、42,097 人となり、平成 12 年の人口 45,718 人から 3,621 人の減少という結果になりました。

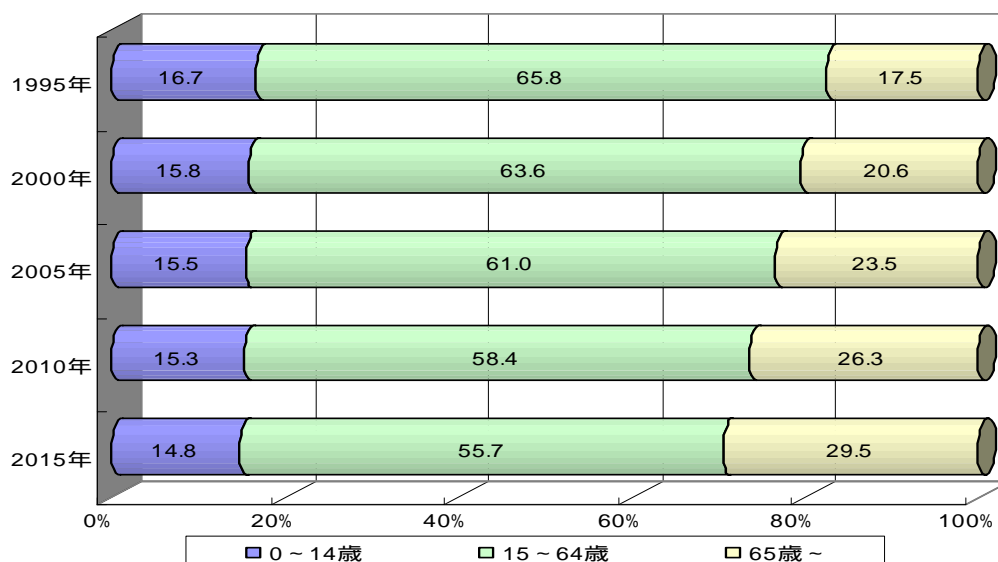
##### 2) 年齢 3 区分別人口

年齢 3 区分別の人口比率は、コーホート要因法による推計結果を受けて算出しました。その結果、平成 27 年では、年少人口 14.8%、生産年齢人口 55.7%、老年人口 29.5% となり、生産年齢人口の減少及び老年人口の増加する傾向が読み取れます。

表 コーホート要因法による人口推計値

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
0～14 歳	7,723	7,224	6,954	6,685	6,211
15～64 歳	30,520	29,073	27,389	25,508	23,469
65 歳～	8,096	9,407	10,528	11,504	12,417
<b>総人口</b>	<b>46,367</b>	<b>45,718</b>	<b>44,871</b>	<b>43,697</b>	<b>42,097</b>

図 年齢 3 区分別人口割合推計値



## 【世帯数】

世帯数については、先に示した総人口見通しを 1 世帯当たりの人口で除して求めます。概ね 10 年後（平成 27 年）の 1 世帯当たりの人口は 2.67 人となり、世帯数は以下に示すように 15,750 世帯となります。

世帯規模は、世帯分離等により今後とも減少傾向が続くものの、その傾向は緩やかになるものとして対数回帰式により推計しています。

世帯数は、コーホート要因法による将来人口をこの世帯規模で除して、算出しています。

表 世帯数・世帯人員推計値(1985年～2015年)

	昭和 60 年 1985 年	平成 2 年 1990 年	平成 7 年 1995 年	平成 12 年 2000 年	平成 17 年 2005 年	平成 22 年 2010 年	平成 27 年 2015 年
世帯数(戸)	12,698	13,007	13,880	14,657	15,069	15,491	15,750
総人口(人)	46,889	46,220	46,367	45,718	44,871	43,697	42,097
世帯人員(人/1戸)	3.69	3.55	3.34	3.12	2.98	2.82	2.67

図 世帯数・世帯人員数推計値

